

# アメリカの労働者リーダーについて

——労働者グループにおける寡頭政治的支配の一考察——

間 登 志 夫

## 目 次

- 第一節 労働者グループの衰退と労働者リーダー
- 第二節 労働者グループにおける労働者リーダーの寡頭政治的傾向
- 第三節 労働者リーダーによる寡頭政治的支配の存在根拠

### 第一節 労働者グループの衰退と労働者リーダー

そもそも、労働者グループが発生してきたのは、産業化 industrialization の過程において出現してきた財産をもたず肉体的なものしかもたない労働者の一人一人が、経営者と労働条件とか賃銀の改善とかについて交渉していたのでは無力であるから、グループ行動によつて交渉を有利に展開するためということであつたから、その意義も専ら経済的な分野でのみ考えられてきたのである。しかし、労働者グループの意義はそれより広くデモクラシーと労働者グ

アメリカの労働者リーダーについて

グループとの関係について広範に問わるべきであり、これが具体的には、グループは一つの社会乃至政治運動となるべきか、あるいは、特定のグループの経済的利益を保護するための代弁者になるべきかの問題であり、換言すれば、経営者と対抗してメンバーのインタレストを守らねばならないグループが自ら一つのインタレスト・グループとなるのみでなく経済組織全体の動向を監視しなければならぬか否か、さらにそのために、より一層広範な政治活動を行わなければならないか否かの問題である。しかし、今日のアメリカにおける労働者グループは、自由な社会乃至政治運動の余地は次第にせばめられ、ますます国家及び経営者の統制を受けつつあり、一種の反抗集団であり本質的に資本主義とは対立すべきものであるにもかかわらず、かつては反逆の源泉 *source of insurgency* であり現在は組織的なプレッシュア・グループの一つとして福祉国家 *welfare state* の内部に足場を堅めこれに圧力を加えている農民のたどつた道に統こうと懸命になつている。<sup>1)</sup>つまり、労働者グループは、基本的な階級構造を変えないで各階級の機会を統制しようとする、これが具体的には、もし放置すれば強大な力をもつて起ち上る恐れのある階級として最も不安定な状態にあるグループの緊張を緩和するため、政治生活における機会並びに犠牲とをそのグループに有利なように再配分しようとする、いわば、問題を未然に防いで現状を維持しようとするいわゆる福祉国家のなかに於いて、政治的に重要な機能を有する農村ブロックとか同業組合 *trade association* とかと同じプレッシュア・グループとして相互に均衡しあつているのである。<sup>2)</sup>要するに、労働者グループによる一九三〇年代の反乱は、会社富豪たちの権力に對抗する組織化された労働者の自主的な運動とか、政治的に独自の存在を保つ第三政党 *third party* の結成及びその維持とかにおいては失敗したのであつたが、拡大した国家内部において利益を獲得することとか、巨大な勢力との対立がない特定の地区や州において地方的勢力を把握することとかにおいては成功をおさめたのである。<sup>3)</sup>

ところで、国家をプレッシャー・グループの抑制と均衡のシステムであると理解する均衡理論 the theory of balance の背後には、強力な自由独立の中流階級<sup>4)</sup> middle class が社会の旋回軸であり安全装置であるという階級理論が存在している。なるほど、十九世紀のアメリカは中流階級の社会であり、そこには、多くの比較的平等な力をもつた自発的結社<sup>5)</sup> voluntary association が均衡しており、小企業家が中心的地位を占めている経済とか明確な分権が実行されている政治とかがあり、さらに、これら政治並びに経済が完全に自律的領域として存在していたのである。

しかしながら、独立した所有者は、南北戦争後、巨大にして集中化された経済単位の擡頭とともに次第に衰退ははじめ、農民及び小企業家は、プログレッシブ時代の後期に政治闘争を試みたが力及ばず政治的均衡に決定的な役割を果たす機会を失い、さらに、フォレット R. M. La Follette, 1855~1925 の運動においてかれらの脳裡から消えさらぬ過去を再現しようと企てたが失敗に終つてしまい、経済は一握りの集中化された大会社によつてとつて代われ、政治は権力の配分が不均等になつたため行政部が圧倒的優位を占め立法部は権力の中間水準に落され司法部は政策の流れに追従していくという形態になり、そして、政治と経済とが複雑にまた根深く結合している社会が成立したのである<sup>6)</sup>。それ故、社会において最も効果的であると考えられていた自主独立的な中流階級である農村ブロックでさえも、時の経過とともに政治的にも経済的にも国家機構に依存するようになり、なるほど特殊利益に関する限りにおいては考慮に入れられる存在であるけれども、政治上層部に対する要求という点においては単にうるさいというのみで決定的な政治力をもつていないのである<sup>7)</sup>。しかも、このような旧い中流階級 old middle class のかたわらに出現した膨大な数にのぼる、事務員 office workers とか、販売人 sales people とか、俸給を受けている知的職業者及び技術者 salaried professional and technical とか、支配人 managerial などに従事するホワイト・カラーたちの新しい中流

階級<sup>8)</sup> *new middle class* といえ<sup>9)</sup>ば、農民とか小企業家とか賃銀労働者とかより遅れて出現したためたとえ短期間といえども自主的権力をもつたことがなく、小規模ではあるが独立的財産に根をおろしていた旧い中流階級と異つて政治的自由及び経済的安全の根を張る地盤をもつていない。ホワイト・カラーが権力を得たという理論は、彼らの数的増大と、現代社会における官僚主義的にして分配的な諸活動の必要性という事実によつて推論されている。しかし、多数による純粋にして自動的な民主主義をわがものとするときのみ、単なる数の増大は権力の増加を意味し、また職業的な機能から政治権力へという魔術的飛躍をわがものとするときのみ、技術的な必要性は権力を意味するのである。<sup>10)</sup> 今日、ホワイト・カラーは、政治的自覚も基礎的な組織ももつていない。<sup>11)</sup> 彼らは、内部では分離し碎屑となり、外部では威望 *prestige* のあるもの、威望は権力によつて決定されるから、結局、権力者に従う後衛 *rearguarder* であり、<sup>12)</sup> たとえ行動の意欲をもつたとしても、未組織であり、僅か約一五%しか組合に参加しておらず、<sup>13)</sup> 運動も統一のない闘争の紛糾を招く位のもので、グループとして誰一人脅かさないし、独自の生活様式も営まず、都市の無名な大衆を構成する俳優にすぎないのである。<sup>14)</sup> これら新旧の中流階級と並んで、一九三〇年代の政治舞台に国家及び経営から独立しそれらに対抗する新しい政治権力として登場してきたのはほかならぬ労働者グループであつたが、その後におけるトルーマン H. Truman, 1884〜のフェア・ディールとかそれに続くアイゼンハワー D. D. Eisenhower, 1890〜の大十字軍とかの到来とともに、(1) 政治的公衆 *political public* のうち右派 *right* に属する<sup>15)</sup> 実際の保守主義 *practical conservatism* が同じく右派の詭弁的保守主義 *sophisticated conservatism* から<sup>17)</sup> 圧倒されつつあり、(2) アメリカ政治の基本的原理とされてきた自由主義はますます強力な管理機能をもつ国家にとつてかえられ、自由であるべき政治闘争は管理的な手続きや圧力によつて歪められつつあり、(3) 労働者グループは詭弁的な保守主義者に歩調を合わせて

家権力の重要な支柱の一つになり、その活動は国家の管理機能の枠内に包みこまれると同時にその力と権利を国家によつて保証されつつあり、(4)ヨーロッパ及びアジアには完全な平和が存在せず、従つて、以上(1)、(2)、(3)の諸傾向が、全体的な戦時経済という大きな枠の内に包まれつつあり、(5)独立の労働者政党樹立の必要が否認されつつあり、(6)経営者グループもその組織をますます強固にして、労働者グループに抵抗したりこれを抑圧したり時にはこれを抹殺しようとするさえしつつあり、(7)他のプレッシュア・グループ就中農村ブロックとの反撥や対立や闘争などが継続しつつあつて、<sup>21)</sup>その特殊利益としての勢力もまた急速に衰え、今日においては、主要な国家運営の基本を決定する作用には殆んど参与していませんのである。このような新旧中流階級及び労働者についての決定的事實は、プレッシュア・グループス及びこれら相互の均衡による社会並びにその理論の衰頹のみならず同時にかかる社会を支配するパワー・エリート及びその理論の擡頭を意味するものにはかならないであろう。

政治における労働者グループの衰退原因として、右に略述した社会政治的な客観的情勢における諸要因のみでなく、労働者グループの主観的事情における諸条件、例えば、労働者グループ勢力の強化に大きな弊害を与えている、(1)異つた類型の労働者間には経済的競争 *economic competition* があり、(2)労働者グループ間には法的論争 *jurisdictional dispute* があり、(3)人種、性、国籍、宗教などの相異は労働者に新しい劈開 *cleavage* を導入し、(4)労働者の態度及び利益の不同は政治行動の相異をもたらし、<sup>23)</sup>なども考慮に入れることができるであろう。ところで、何れのグループもそのインタレストを充足したり維持したり促進したり他のグループのそれを無視したり排斥したりさらにその上に君臨しようとする傾向があり、どのような状態にあつてもそのグループ及びそのインタレストを保持し促進するためその地位を絶対的優越のものにしておくにしかないので、そこにはグループ間の闘争が必然的に起り、しか

も、その闘争におけるグループ行動には必ずリーダーが現われてくる。従つて、そのリーダーは、一方において、グループ・インタレストの具体的表現者であり、他方において、グループ・インタレストのための闘争におけるリーダーでもあるという、二重の様相をもつている。それ故、労働者リーダーは、労働者グループの主観的事情、すなわち、そのグループ・インタレストと政治権力への接近とか組織或は統治体並びにメンバーとかなどの表現者であるのみならず、労働者グループの客観的情勢、すなわち、平静期における他の対抗グループとか激動期における国家並びに経営者などに対する攻防両面における闘争のリーダーでもある。この意味において、労働者リーダーの研究は、労働者グループの客観的並びに主観的諸状況の分析を通じて、その衰退原因を明らかにするであらう。しかし、このことは労働者リーダーが労働者グループの客観的情勢とか主観的事情とかをつくるということを意味しない。勿論、その真理は否定されないものであるが、これは事実の半面にすぎず、そのような労働者リーダーは、労働者グループの客観的並びに主観的諸状況の必然的な結果でもある。つまり、リーダーはグループ——主観的事情のみでなく客観的情勢をもとにも包含した——と相関関係にあるから、労働者リーダーを分析すれば、グループの衰微も明らかにされるだろうというのである。労働者リーダーの研究は、このように労働者グループの諸状況を浮彫りにすると同時に、またリーダーそのものもつ特性及びこれがグループに与える影響をも明瞭に示すであらう。しかしながら、本論においては、アメリカにおける労働者リーダーの分析を、労働者グループの諸状況のうち、専ら主観的事情、とりわけ、グループにおける寡頭政治的支配とリーダーとの関連を中心にして、その現実の詳細な説明に特に重点をおくのではなく、また、その欠点の是正という観点からでもなく、その理論的根拠の闡明を試みるのに限定した。<sup>24</sup>

- 註① C. W. Mills, *The Power Elite*, 1956, p. 265.
- ② C. W. Mills, *White Collar: The American Middle Class*, 1951, p. 299.
- ③ C. W. Mills, *The Power Elite*, pp. 267-268.
- ④ Cf. C. W. Mills, *White Collar*, pp. 3-12.
- ⑤ 自発的結社は「リットヤット」なる「私的若くは自発的組織」> private or voluntary organization となし「第二次組織」> secondary organization となりしもの「(S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, *Union Democracy: The internal politics of the international typographical union*, 1956, pp. 3, 76, 79-80)」なる「ハキナー」なる「自発的集団」> voluntary grouping なる「ワルナー」(W. L. Warner and A. S. Lund, *Social Life of a Modern Community*, 1941, p. 113)「ハレン」の「自発的結社」> voluntary society なる「V. L. Allen, *Power in Trade Union*, 1954, pp. 10-11)「ハレン」の「結社」> association なる「(R. M. MacIver, *Community*, 1920, pp. 22-27)「ワルナー」以来使用されて「第二次集団」> secondary group となし(皆論即ち『社会学批判論』昭和三十四年「一七—一九頁」)「派生集団」とか「近代の集団」とかの諸概念と略略同一であるが「これが自発的結社として特に主張されるのは「その著しい政治的機能に着眼してであり、また「モロウ」の「理念との関連においてであり、その相手は「いまでもなく中流階級を中心であり、個人利益→自発的結社→国家政策において、個人の利益や願望を集約し、」国家政策に反映させるとし、」一九世紀における公衆の意見の濾過装置の役割を果たしたのである (cf. A. M. Rose, *Sociology: The Study of Human Relations*, 1956, pp. 305-332)。
- ⑥ C. W. Mills, *The Power Elite*, pp. 259-260.
- ⑦ *Ibid.*, pp. 260-261. cf. C. W. Mills, *White Collar*, pp. 3-59.
- ⑧ Cf. C. W. Mills, *White Collar*, pp. 63-76.
- ⑨ アメリカ人は「過去二世紀において、或る決定的な職業的変化を経たのである。今日では、人口の約二〇%のみが、とてかく自由企業家と呼ばれ得るのであり、約二五%は新しい中流階級であり、そして、五五%が「工場とか農業の賃銀労働者」の「である (C. W. Mills, *The New Men of Power: America's Labor Leaders*, 1948, p. 275)。
- ⑩ C. W. Mills, *White Collar*, p. 352.

- (11) C. W. Mills, *The New Men of Power*, p. 280.  
 (12) C. W. Mills, *White Collar*, pp.353-354; C. W. Mills, *The New Men of Power*, p. 279.  
 (13) C. W. Mills, *The New Men of Power*, p. 277.  
 (14) C. W. Mills, *White Collar*, Introduction, iv.

しかし、「日本のホワイト・カラー労働者」とりわけ公務員の組織率は比較的高く、第二次世界戦争後の日本の数多くの大ストライキや政治闘争のなかで、重要な役割をはたしてきた。日本教職員組合は、左翼の指導する総評に加盟しており、組合員五三万を有し、労働組合中央組織としては最もとも大きい。総評には組合員が三〇八万いるが、そのうち一九五万四千は官公庁関係従業員で、その大部分がホワイト・カラー労働者である。」(W. Z. Foster, *Outline History of the World Trade Union Movement*, 1956. 塩田庄兵衛その他訳『世界労働組合運動史』一九五七年、三六八頁)

- (15) アメリカ成人人口において、その三三％は労働者グループに含まれており、その七％は経営に含まれており、その六〇％は組合のメンバーでもなくまた経営にも属してゐない(C. W. Mills, *The New Men of Power*, p. 35. cf. C. W. Mills and T. Ehrlich, "The People in the Unions," *Labor and Nation*, January-February, 1947)。J. K. O'Shea は「政治的に機敏な公衆の小な円サークル small circle of politically alert public すなわち政治的公衆 political public」と「政治的に受動的な大多数のアメリカ公衆の人人 great American public of politically passive people すなわち大衆的な公衆 mass public」とから構成されており、その前者は、極めて微細な破片にすぎないけれども、政治問題には鋭くしかも継続して興味をもっており、彼ら自身を各種の政治的俳優 political actor と同一視したり、彼らが権力を得たときに行うことを表象したりして能動的な立場をとつており、政治的立場を交える時には原理及び思想 principle and idea から交えてゐるが、その後者は、単に圧倒的な数を占めるのみで、それ等のすべこには欠けている。政治的公衆のもう労働者についての像は彼らの一般的な政治的オリエンテーションに従つて変更するから、この公衆を左派 left と中央派 center と右派 right とに分けて (C. W. Mills, *The New Men of Power*, p. 14. cf. C. W. Mills, "Five Publics the Polls Don't Catch," *Labor and Nation*, May-June, 1947)。左派に属する極左派 far left と右 (cf. C. W. Mills, *New Men of Power*, pp. 15-16) 真中の左派 independent left と右 (cf. *ibid.*, pp. 17-19) 中央派に所属する自由主義的中央派 liberal center と右 (cf. *ibid.*, pp. 19-22) 共産主義者 (cf. *ibid.*, pp. 22-23) 右派に属する実際の保守主義者とか詭弁的な保守主義者とかとに分類することがある。



(16) 職業的な中心 occupational core は中または小実業家であり、とりわけ、小売商であり、日刊新聞を伝達機関 organs of communication に使用し、地方の共和党の細胞とか実業家クラブとかを大きくしかも効果的に組織化している最もリスベックタブルな政治公衆である。Taft-Hartley Act は彼らの指導者 R. Taft によつてなされた彼らの精神状態 mentality の表現であり、イデオロギー的には無鉄砲なユートピアの資本主義者 wild-eyed Utopian capitalist であり、戦術的には実際主義者 practical man である。彼らは、事業からもつと金を儲けるためにそれを邪魔する急進主義者とか労働者リーダーとかを抑えつけることを知っている。彼らは、労働者と闘つている純粹にして単純な反労働組合主義を代表し、実業家の特権を侵害したり取引が産むものを実業から得ようとする労働者に深い憤を感じている (ibid., pp. 24-25)。

(17) 実際の保守主義と異つて騒騒しく広く人人を刺激するようなことはせず、専ら、高級軍人とか大会社の長とか若干の政治家とかのいわゆるパワー・エリートに働きかけて目的の実現化に努めている。その代表の多くは、商業会社の世界におり、産業——軍隊——国務省の中軸と強く結びついて、これらのサークル内で政治的に活動している。彼らは、労働界を実際の保守主義者よりもより政治的なかつより操縦的な見地から、労働組合を安定化して勢力 stabilizing force であるとして、これを補助して急進的運動の反対勢力たらしめ、二十世紀の方向に沿つて保護し発展させようと希つている制度のとりで bulwark になると信じており、労働者リーダーを、何時でも、追放可能な産業の下士官ともいふべき人事とかパブリック・リレーションズの課員として、隊伍を平和的に訓練する経営力 managerial force の一部である人事管理者 personnel manager の援助者である専門家 specialist とみづゝる (ibid., pp. 25-26)。

(18) Ibid., pp. 321-322.

(19) その理由として、(1)アメリカの組合内における二政党主義の伝統 bi-partisan tradition はかなり重要なものであり (cf. ibid., pp. 160-164)、労働者による独立した政党樹立の企ては失敗に終り、堅固な既存政党は再樹立を欲するいかなる労働者リーダーの途上にも多くの実際的な妨害を行つている (ibid., p. 213) こととか。(2)新政党設立の心情 sentiment は現存政党に対する不満に基礎づけられている。現在の二大政党制度が民主主義的なアメリカの方法を真に代表するものであり、或は、その制度が労働者を有効に代表するものであると信ずる人人は、いかなる労働者政党にも反対している (ibid., p. 214) こととか。(3)新政党に対する労働者リーダーの便宜的にして用心深い抵抗は、新党において得る諸幸運に対する彼の方便的な評価 expedient estimate によつて直接的に変化する。コンパーズ (彼の政党観については cf. V. O. Key, Politics, Parties,

アメリカの労働者リーダーについて

and Pressure Groups, 1942, 3rd ed. 1956, pp. 71-72; C. W. Mills, op. cit., pp. 160-164) 以来殆んどの労働者リーダーは、いかなる労働者政党も必然的に獲得すべき真の饒幸をもたない少数の親分 *hangump* に帰すであろうと信じている (C. W. Mills, op. cit., p. 214) ことか。(4) 完全に失敗するのではないかという懸念は彼ら自身の新政党を形成することを躊躇させ、また、彼らは設立される新党の諸結果 *consequences*——労働者組織の領域とか、政治的分野とか、実業者の王国とか、アメリカ公衆などにみられる——を畏懼している (*Ibid.*, p. 215) ことか。(5) 新政党に関する賛否の議論は全く組合の利益と組合の安全との水準の上にある。しかし、それらの議論のバックには諸個人が存在している。労働者リーダーの見解は或る程度彼が新党で占める彼自身の役割について彼がもつ像を条件とする (*Ibid.*, p. 217) ことなどが考えられよう。

- (3) 労働者グループは、その目的を政治的手段とか立法とかあるいは経済的手段——特にストライキ並びに交渉——などの何れに置こうとも、その目標を経営者またはそのグループの生産的財産 *productive property* に対する支配を制限するところにおいているから、団体交渉 *collective bargaining* とか組合の承認 *recognition* とかに対する要求において、装備及び弾薬に充ち分である私的な雇用主の軍隊 *private employer's army* (しばしば警察や軍隊に支援されたが) の猛烈な攻撃を受けるのが常であった (V. O. Key, op. cit., p. 58)。

- (2) 新しい中流階級並びに賃銀労働者に属する都市の半熟練及び未熟練工 *urban semi-skilled and unskilled* などのいわゆる非農業人口は急速に増大してきたのであるが、自由企業家に属する農民並びに賃銀労働者としての農村労働者などのいわゆる農業人口は衰微の道をたどっている (V. O. Key, op. cit., p. 55. cf. C. W. Mills, op. cit., p. 275)。うまでもなく、民主主義的国家において、相当数の個人が新しい方法で生活をたてようとするれば、新しい政治状況に反映して政治権力の再配分 *redistribution of political power* が起つてくる。それは、新興のグループが、旧秩序のために存在した公共政策 *public policy* を改めるために、政治権力を求めようとするからである。かかる新興グループによる旧秩序における価値体系の破壊行動に対して旧いグループは正当で尊重すべきものを守るために政治諸手段を使用して拮抗する。新興の非農業人口、とりわけ、労働者グループは、先に述べた強力な経営者グループとかのみでなく農業従事者とかともまた正面衝突して幾度となく敗北を味つた (V. O. Key, op. cit., pp. 58-54)。

③ Cf. C. W. Mills, *The Power Elite*, pp. 269-297.

④ V. O. Key, op. cit., p. 56.

(24) これが是正には、(1)メンバーがリーダーを批判し、リーダー選挙で対立候補者を立てることとか、(2)大会をしぼしば開いて、広く工場の労働者を参加させることとか、(3)誤りをおかしたリーダーを解任する制度や重要な問題については一般投票 referendum の制度をつくることとか、(4)リーダーの停年制を決めることとか、(5)リーダーの給料を余り高くしないこととか、(6)組合活動は、できるだけ自発的に活動する原則をとることとか、(7)組合にたいする国家の統制及び経営者の圧力には強力で反対することとか(国家統制並びに経営圧力は常にリーダーの利益になるように作用する)、(8)人種、性、国籍、宗教などを理由とする組合内の差別を止めることなどが思慮される。これらの詳細については稿を新にして論じたい。

## 第二節 労働者グループにおけるリーダーの寡頭政治的傾向

政治的地位を改善したりそして政治権力を獲得したりすることを望む人々は、個人でこれらを遂行しようとはせず、一般にグループとして立ち上るのが常である。グループには、非常に幼稚な集団機構 rudimentary group machinery を通じてこれを運営しようとする運動が自然発生的に起るが、地位の向上とか防禦を旨指す社会では、その要求を公式に表示してこれを達成する相対的に細密な組織 elaborate organization が形成される。グループ活動のためのこの機構は、国家におけるそれと極めて類似したグループの組織 organization (或は統治体 government) を構成する。これは、グループ内部の利益とか思想とか目的とかの紛争を調停したり、グループの利益を反映する政策を樹立し、これを実践に移したり、敵と激しい闘争を行つたりするので、国家における政府のように非常に複雑な構造をもつて、運営の基本を決定する作用を行つている。従つて、私的なグループにも、その立法部 policy-determining body とともに、その行政機関 executive agency とか裁判所とかがあり、また、その税もあれば犯罪もあり、むしろ、それ自身の教育制度とか英雄とか愛国者とか、集団規律を維持する制裁とか意見を異にする分子をページする Star

Chamber とかすらも存在する<sup>1)</sup>。これらのグループは、その要求を効果的に表現する前に、その利益がどんなものであり、さらに、その利益を増進させる方法を決定する組織(或は統治体)をもたなければならず——政党はいうまでもなく労働組合とか同業組合 trade association とか教会とかの何れもが内部的な統治体の機構 internal governmental machinery をもっており、これらのグループにおける政治と統治体が国家の政治全般に極めて近い——グループの規模と権力とが増大するにつれてその組織(或は統治体)の構造は緊密な機構に硬化していき、そのグループ内部においては活動的な少数者であるリーダーと受動的な多数者であるメンバーとが分裂し、(1)自己のリーダーシップを維持するための特殊な利益が含まれているリーダーの利益とメンバーの利益との間のギャップが大きくなり(リーダーの地位保持の欲求と固定化の傾向)、(2)リーダーは彼が代表しているグループの単なるリーダーではなく現存体制のエリートの一員として自分をみるようになり、体制のエリート→グループのリーダー→メンバーという権力的支配形態が生じ(リーダーのエリート意識)、(3)或る問題が、リーダーの間で討議され解釈された場合の用語と、同じ問題がメンバーに示される場合の用語との間のギャップも大きくなって(要求の乖離<sup>2)</sup>)、底辺のメンバーは、リースマン D. Riesman, 1909 が描写した孤独な群衆 lonely crowd とか、ヤスパース K. Jaspers, 1983 のような無名の大衆 anonymous mass とかに象徴されているように、トインビー A. J. Toynbee, 1889 の表現を借りれば社会の「中」にはいるがその社会の「もの」ではない<sup>5)</sup>、それ故に、政治的無関心に支配され且つ権力過程から引退された、マンハイム K. Mannheim, 1893~1947 のいう「僅かな諸暗示 leichte Suggestionen とか、制御を欠く衝動の諸爆発 unbeherrschte Triebausbrüchen とか、心理的な諸退化 psychische Regressionen などに罹り易い<sup>9)</sup>」ところの無組織で無定形な大衆に原子化されると同時にまた情緒化され、グループはレーデラー E. Lederer, 1882~1939

とカリブセット S. M. Lipset, 1922 などのいう「大衆社会」(mass society)あるいは「大衆国家」(state of masses)に変容して、もはやメンバーの討論を通じてそのグループの政策を決定することはまさにその組織(或は統治体)のゆえに不可能となり、その社会に属するリーダーがメンバーの利益を真に代表しないという不適應性(inadaptability)はますます大きくなり、そのグループに支配的な官僚(ruling bureaucracy)とか閥(clique)とかといわれるリーダーの利益を反映する寡頭政治的な統治体(oligarchical government)が存在するようになる。<sup>8)</sup>その上、グループは政治舞台へ登場する人間の増加とともにその規模をさらに巨大化し、それ故、メンバーの力はそのような巨大組織(或は統治体)にたいする依存度を一層強め、その結果、グループはますますメンバーの手に及ばない存在になる。従つて、メンバーはグループ全体の像を握もうとするためより多くコミュニケーションに依存せざるを得なくなる。にもかかわらず、このコミュニケーションの諸手段そのものが、組合世論の形成とかその操作とかの社会的技術のため、大衆教育とかマス・メディアを包含する心理的技術——象徴の操縦による大衆操作(mass manipulation)及びスローガンとかステレオタイプを用いて宣伝を行う大衆統制——とかの手段として、殆んどリーダーに把握されているので、メンバーはリーダーの意図のままに形成され、メンバーには情緒による同一化と同調性による支配以外の何者もなく、少数リーダーの支配によるグループの寡頭政治的構造はいよいよ決定的なものになる。<sup>10)</sup>さらに、リーダーは一連の教理や觀念に執着するので、その結果、教理とか信条とか觀念とかは、不撓になり、そして、彼らの適應性(applicability)に勝るようになり、遂には、グループそのものの存在をも危くするのである。<sup>11)</sup>

アメリカの労働者は、全国組合(national union) (合衆国のみでなくカナダにもそのメンバーをもっている)ので、国際組合(international union)とも呼ばれる)の地域単位(district unit)である地域組合(local union)を組織し、鉄道と

か政府とかの労働組合のような例外もあるが、AFL (American Federation of Labor) = CIO (Congress Industrial Organization) に加盟している。地域組合は、労働者グループの最下部単位 bottom unit であり、一定の工場における労働者あるいは一定の労働市場における職人 craftsman を含んでおり、小さい組合ではパート・タイムのリーダーであり大きい組合では労働者リーダー仲間 Labor leader fraternity の重要な構成員であり組合事務の管理者 administrator として毎日のように経営者や人事管理者 personnel director と会合するリーダーとして隊伍 rank-and-file によつて選ばれる組合長とか書記長などの役員と、<sup>12)</sup> 常勤で俸給を受けて組合の活動に継続性を与え組合の行政を執行しているオーガナイザーであり一般的なマネージャーであり交渉員 contactman でもあり正規の役員のように組合と会社との重要な会合のすべてに出席するいわば継続的な組合経験の受託者 depository of continuous union experience である事務主事 business agent とによつて運営されている。<sup>13)</sup> とはいえ、地域組合の大会は長く開かれなかつたり選挙に反対候補がなかつたりして組合長とか書記長の地位は確立し、組合機能の増加とともに事務主事の力もまた大きくなつて、政党における運営権力 power of management 及び党務リーダーシップ leadership of party affair が比較的少数の派閥 small coterie に牛耳られているように、組合内におけるリーダーとメンバーとの相互作用 interplay は寡頭政治的な或は官僚政治的な関係へと移り変り、<sup>14)</sup> その自治も擬制 fiction のものとなる。<sup>15)</sup> ところが、これらの地域組合は全国組合の支配下にあり、さらに、AFL 及び CIO も全国組合から創造されており、しかも、全国組合は彼らが行うことを自ら決定する自治をもっているから、アメリカ労働界における主なグループは一八〇有余の全国組合であり、それ故に、これら組合を運営しているリーダーがアメリカ労働界を把握しているといえよう。<sup>16)</sup> 全国組合は、(1) 独立して組織され団結した地域組合の多くが集つたり、(2) また、現存のある労働団体に所屬する組織

委員会 organizing committee によつて地域組合のメンバーが時に追放されたり時に組織されたり、あるいは、地域組合が多少自治的な組織に組み上げられたり、(3)さらに、進行中の労働団体に所属する組織委員会によつて自発的に組織化された地域組合が寄せ集められたりして形成され、<sup>17)</sup>最高權威であり唯一の立法機関であるすべての地域組合の代議員からなる大会とか、事務の運営に責任をもち地域組合ならびに個々のメンバーから託された事柄の控告受理機関である執行委員会とかの内部行政機関をもつているのであるが、(1)それらの大会は数年間も延期されたり、<sup>18)</sup>(2)出席代議員が給与を受けているオーガナイザーとかリーダーによつて選ばれた代表者とかであつたり、(3)リーダー選挙には候補者名簿 slate に反対するものが殆んどなかつたり、<sup>19)</sup>(4)大抵の執行委員会は会長とか書記長とか副会長とか少数のリーダーによつて構成されるのが常であつたり、(5)これらリーダーに、(入国庫) national treasury の支出を行う資金——労働者が入会したり復会した時払う会費 fee とか正規の会費 regular due とか特別の目的のためになされた特別の賦課 assessment——のすべてが握られていたりして、<sup>20)</sup>そこには、会長、書記長、副会長とかオーガナイザーとか調査指導者とかの首部 head によつて、組織(或は統治体)の諸問題に関する彼らの多大な慣熟 familiarity を通じたりまた主要な諸委員会のリーダーシップを指名する彼らの権力に因つたりさらに彼らの地位から由来するその他の諸便益 advantages を経たりして政策決定に不釣合に大きな役割が演ぜられ、<sup>21)</sup>そこには地域組合におけるより以上のものすごい権力 tremendous power の行使による厳しい支配が存在し、<sup>22)</sup>基本的には寡頭政治の鉄則 ✓ eternal Gesetzt der Oligarchie を樹立したドイツの「ミヘルス R. Michels, 1876~1936」とか、<sup>23)</sup>アメリカの民主主義的諸觀念とボス及びマシンの実在との間に存する矛盾すなわちその寡頭政治的構造を研究したロシアのオストロゴロフスキー M. Y. Ostrogorsky, 1884~1919 とか、<sup>24)</sup>が明らかにしたそれとあまり異なるところのない寡頭政治的支配関係が発見さ

れ、これがグループ行動にあつては避け得ないものであることを理解するであろう。

以上に述べたことは、八〇年代に創立されて以来、死亡した二四年までの三六カ年間ずつとコンバーズ S. Gompers, 1850~1924 の手にあり、それから、二四年から五二年の死亡までの二八カ年間始終グリーン W. Green, 1873~1952 によつて運営され、<sup>25)</sup> として、ミーニー G. Meany, 1894~ の支配するところとなり、その後、五五年には CIO と合同した AFL の統治体の構造 governmental structure をみれば明白であらう。AFL は、世紀の始めからこの国組織労働者の約八〇%を支配していたが、職能別組合主義対産業別組合主義の論争にからみその内部の分裂から、三八年新しい労働貴族の創立者ルイス J. L. Lewis, 1880~ によつて CIO が結成されてから、約五〇%の數に減つた。<sup>27)</sup> AFL は、産業別組合主義に対して特別の反対をもつておらず、そのメンバーに産業別組合を含めていたほどであり、その上新しい産業別組合を組織化したし、三四年には大量生産産業部門 mass-production industries の組合を結成しようとさえた。にもかかわらず、産業別組合主義に対する反対が盛になつたのは、残存組織の管轄 jurisdiction of existing organization への侵害 encroachment が烈しくなつてきたためである。<sup>28)</sup> 専門的あるいは俸給を受けている役員によつて運営される大規模な組織構造 organizational structure の発達は、不撓性の諸要素 element of inflexibility を労働者組織に導入するものである。一たび組合の構造 union structure が成立すると、組合の寡頭政治は、確立した構造 established structure から付与された利益を得ることになる。新しい諸条件への適応 adjustment は威光 prestige とか権力とか報酬 revenue とかの分配に変化をもたらすものであるから、そのような適応にたいする提案である産業別組合主義は反対を受けることになつたのである。<sup>29)</sup> のみならず、数年に互つて存在していた AFL の旧い防禦的寡頭政治 oldguard oligarchy と、この AFL を統治する集団 governing body に新しい血を導入する



ことを要求したより戦闘的な急進的の集團 militant “progressive” group との間の破れ口 breach に、職能別組合主義と産業別組合主義との論争が染つたためであつた。<sup>30)</sup> ゴムパイズとかグリーンとかのような札つきの労働者ボスによる寡頭政治的な支配に対抗して、大量生産産業の非熟練労働者の隊伍から生れ、その戦闘的な性格と進歩的政策とによつて、アメリカ労働者運動に大きな発展をもたらしたCIOも、四〇年にルイスが去つてからマリー P. Murray, 1886~1952 によつて彼の死亡した五二年まで支配され、<sup>31)</sup> とりわけ、第二次世界大戦後の国家及び経営者の急速な反動化の過程のなかで次第にかつての進歩性を失つてルーサー W. P. Reuther, 1907~ に牛耳られるところとなり、五五年には遂にAFLと手を握つてAFLのミーニーによる寡頭政治的な支配を甘受するようになった。AFLからCIOの分裂は、政治闘争においても経済力の行使においても労働者を弱めたが、<sup>32)</sup> 一五〇〇〇〇〇〇の労働者をもつAFLとCIOの合同は、政治行動や組織活動の点で労働者の新にして巨大な潜在的力量に道を開いたといえよう。しかしながら、AFL-CIOの連合体は極めて中央集権的な立場で行われ、その目的は労働組合における官僚主義を一層強固なものにすることであつたため、<sup>33)</sup> そのプログラムとかその政策とかの非適合性は、ますます増加し、その寡頭政治的支配関係のリーダーシップは一層強力なものになつたのである。<sup>34)</sup>

註③ V. O. Key, *Politics, Parties, and Pressure Groups*, 1942, 3rd ed. 1956, pp. 59-60.

セントローは、私的グループの一つである労働組合内に政治のすゝて、すなわち、「地域的利害関係、地位的利害関係、厳しい経済的利害関係、専制政治、革命、ボス支配、代議制度、国民投票 referendum、司法過程、罰、脅威手段 punishment、買収、自己犠牲、忠誠、その他数多くのこと」(Bentley, *The Process of Government*, 1908, Reissue, 1949, p. 268) を見出し得るといふのである。

④ E. H. Carr, *The New Society*, 1951, pp. 76-78; C. W. Mills, *The Power Elite*, 1956, pp. 307-308.

アメリカの労働者リーダーについて

- (3) Cf. D. Riesman, *The Lonely Crowd; A Study of the Changing American Character*, with N. Glazer & D. Denney, 1950.
- (4) K. Jaspers, *The Origin and Goal of History*, 1953, pp. 127-128.
- (5) A. Toynbee, *A Study of History*, 1951, p. 63.
- (6) K. Mannheim, *Mensch und Gesellschaft im Zeitalter des Umbaus*, 1935, S. 37.
- (7) 労働者グループのような利益グループ乃至プレッシャー・グループが、社会内の必要な第二次的諸組織の一つ、すなわち個人と国家との間の連結の役をする組織 *mediating organization* であることは言うまでもないが、リップセットなどは「このグループを自己本来の権利における社会制度 *social system in its own right* として考察し、この制度のなかにリーダーのいう「大衆の社会」或は「大衆国家」——国家権力から独立した宗教的グループ、ベテランのグループ、共済組合 *fraternal order*、労働者グループ、農民グループなど多くの組織がない社会には、高度の独裁的な可能性のみならず革命的な可能性もまた存在するのであるが、かかる社会を彼は「大衆社会」或は「大衆国家」と特徴つけた (S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, *Union Democracy: The Internal Politics of the International Typographical Union*, 1956, pp. 73-74. cf. E. Lederer, *The State of the Masses*, 1940)——があるが、或は「デモクラシーの支持に必要な複合し結合した構造の種類 *kind of complex, articulated structure* が存在するかを調べ、大きい労働者グループとその他の多くのグループの殆んどが執行部 *administration* と個人メンバーとの間において連絡の役をする諸組織の不足から「大衆社会」或は「大衆国家」に近い (S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, *op. cit.*, p. 77) ことを発見し、これがリーダーによる保守主義的寡頭政治 *conservative oligarchy* の維持に役立つ (ibid., pp. 80-81) と主張している。
- (8) 「リーダーは、驚くような大きな割合の実例において、メンバーの見解に全く正反対の立場を取っている。一九四二年の戦争の真中、農民諸結社のリーダーは、投票数 *polls* が厳格な価格統制に賛成する農民達の圧倒的な割合を示していたにも拘らず、インフレーションの統制を弱めるための法案を下院を通じて押し碎いてしまった。おかれて一九四五年に、トルーマン大統領が「冷却」期間と実情調査を包含したストライキ防止制度を提案したとき、労働者リーダーは殆んど満場一致でその案に反対したが、その意見投票数 *opinion polls* によると組合メンバーの三分の二以上はその提案を支持していたのである。」 (V. O. Key, *op. cit.*, p. 155)

- (6) Cf. R. K. Merton & others, *Mass Persuasion*, 1946.
- (7) Cf. S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, *op. cit.*, p. 9.
- (8) V. O. Key, *op. cit.*, p. 81.
- (9) C. W. Mills, *The New Men of Power: America's Labor Leaders*, 1948, p. 50.
- (10) *Ibid.*, p. 51.
- (11) 「地域組合のレベルにおいてすら官僚政治 *bureaucracy* の発達はそのリーダーシップについての哲学或は政治的な観望 outlook を拘束し殆んど避けられぬように思はれ、地域組合のリーダーは政策に関して範囲の広い決定の自由 *wide discretion* を棄つてゐる」(D. B. Truman, *The Governmental Process*, 1953, p. 143.)
- (12) V. O. Key, *op. cit.*, p. 64.
- (13) C. W. Mills, *op. cit.*, p. 49.
- (14) *Ibid.*, p. 52.
- (15) タハコ労働者の役員は、一九〇〇年から裁判所が実力行使を命令した一九三九年まで大会を開こうとしなかつたように、その選挙を行う大会を「解散した議會」*dissolved parliament* として長期間開かずそのまま放置する組合のリーダーもいる (V. O. Key, *op. cit.*, p. 65)。
- (16) 「事実、組合選挙における反対は非常な異例である。この規則は権力を握っているもの長い保有権 *tenure* である。入手出来る最もすぐれた研究は、一九一〇年から一九四一年の間に七つの AFL の組合選挙で勝利した七六四人のうち六三四人すなわち、彼らの八三%が反対のない役員に立候補したことを示している (Cf. P. Taft, "Opposition to Union Officers in Elections," *Quarterly Journal of Economics*, 58 (1944), pp. 246-264)。」これらのすべては全国組合の役員であった。六三%の純率者の職 *presidency* において、八六%は反対なしの投票でもあった。それ故、選ばれた全国組合のリーダーは、彼ら自身の職を永続させるための強健な能力を見せている。一九〇七年の *Teamsters* の成功した候補者 Daniel Tobin は、いまだにボスであり、一九一〇年の選挙以来彼に反対した者が誰一人おらず、*Amalgamated Clothing Workers* の前純率者 Sidney Hillman は二五年以上もその職に反対されなかつた。Street Railway Workers の長 William Mahon は四〇年以上長く、*Locomotive Firemen* 年以上反対されなかつた。Carpenters の長 William Hutcheson は一九一六年以来その純率者であり、*Locomotive Firemen*

アメリカの労働者リーダーについて

の統率者 D. B. Robertson は始め一九二三年までの地位に選ばれ、以後ついでに継続して仕事をし、Printing Pressmen's Union の G. L. Berry は一九〇六年以来その職をめぐりつゝ、国中の一世に及ぶ John L. Lewis は Miners Union と対する彼の支配を転覆するかも知れぬと破壊的な分子に推して追放した。(C. W. Mills, op. cit., p. 64) のひき。役員選挙の際、反対候補を育て伴わせしめる唯一の組織は International Typographical Union である。これは研究家の S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, op. cit. 及び E. Ginsberg, "American Labor Leaders: Time in Office," *Industrial and Labor Relation Review*, 1 (1947-1948), pp. 283-289, 及び F. C. Pierson, "The Government of Trade Unions," *Industrial and Labor Relations Review*, 1 (1947-1948), pp. 593-608, などである。

(2) 金の集中化 centralization は権力を全国組合の役員に与え、彼らは順番に彼らの執行 administration が弱い地域組合への地位を強化するためにそれを使用するであらうし、資金の集中化は、また、地域組合における組合生活の危険を拡大させる傾向がある (C. W. Mills, op. cit., p. 63)。

(3) P. Taft, "Democracy in Trade Unions," *American Economic Review*, vol. 36, no. 2 (May, 1946), p. 364. cf. A. M. Ross, *Trade Union Wage Policy*, 1948, p. 41; R. R. R. Brooks, *When Labor Organizes*, 1937, pp. 257-258.

(4) P. Taft, op. cit., pp. 361-363.

(5) ミヒルスは「政党政治的生活の基礎となる民主主義的外面的な形態は、貴族政治或はより正確にいへばあらゆる政党組織の下に横わる寡頭政治 Oligarchie への傾向について、実際、上辺だけの観察者を容易に欺くものである。この傾向の調査のためには、民主主義的諸政党とりわけ社会革命的労働者諸政党 sozialrevolutionären Arbeiterparteien における真の状態が最も適当なかつ最も有効な観察領域 Beobachtungsfeld を提供しつゝある。選挙季節の外は、根本的にこれら諸政党の寡頭政治的性格に於ける寡頭政治への諸傾向は、保守的諸政党に於いて、どうまでもなく明透な第一頭地を抜けている。しかし、破壊的諸政党 subversive Parteien も同一の諸現象を僅少でない明瞭さをあつて顯示している。そもそも、これら政党の観察がここに於いて決定的に価値が多いのは、革命的諸政党とどうものが、その起原及びその意向 Willensrichtung からいって、これらの諸傾向の否定を明示し、しかも、これらに反対するために発生したものであるからである。それ故、これら諸傾向が実際に革命的諸政党の内部に出現するのは、総ゆる人間の目的組織 Zweckorganisation には、固有的に寡頭政治の傾向が現存するといふことと全く特に有力な証拠なのである。」(R. Michels, *Zur Soziologie des Parteiwesens in der modernen Demokratie*, 1911, S.

16) 主張の統一

- ⑧ S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, *op. cit.*, pp. 5-6. cf. M. Y. Ostrogorsky, *Démocratie et l'organisation des Partis politiques*, 2 vols, 1902; M. Y. Ostrogorsky, *Democracy and the Party System in the United States*, 1910.
- ⑨ ランレン J. Bryce, 1838-1922 も「団体が大きければそれを支配する者は愈々少いという法則の最も顕著な例証は、今日盛大なる意志によつて彼等と与えられる一切の指導に服する柔順なる態度は、この問題について専門的に研究してある有能なる記者が云ひつゝあるよう、それ等諸国に在つては聖徒に対して与へられる宗教的な崇敬のみがよくそれを比肩し得る。」
- ⑩ J. Bryce, *Modern Democracies*, 1921, vol. 2, Chap. 75. 松山武訳『近代民主政治』昭和二十五年、第四卷、二三六—二三七頁）と云ひ難語の統一。
- ⑪ C. W. Mills, *op. cit.*, p. 54.
- ⑫ W. Z. Foster, *Outline History of the World Trade Union Movement*, 1956. 塩田庄兵衛その他訳『世界労働組合運動史』一九五七年、三八—頁。
- ⑬ C. W. Mills, *op. cit.*, p. 54.
- ⑭ V. O. Key, *op. cit.*, p. 66.
- ⑮ *Ibid.*, p. 65.
- ⑯ *Ibid.*, p. 66. cf. J. Barbash, *Labor Unions in Actions*, 1948, p. 3.
- ⑰ C. W. Mills, *op. cit.*, p. 56.
- ⑱ Cf. H. Harris, *Labor's Civil War*, 1940.
- ⑲ 塩田訳、前掲書、三七〇頁。
- ⑳ 「ブームが続く限り、実業の威望は上昇し続けることを期待できるし、それとともに共和党の政治力も増大し続けることを予想できるであらう。それ故、AFILとCIOによる「一つの大きな組合」への合同 merger も、この傾向を逆行し得ないであろう。」(S. Lubell, *Revolt of the Moderates*, 1956, p. 149)

### 第三節 労働者リーダーによる寡頭政治的支配の存在根拠

#### 一 主体的根拠

(一) 1、労働者グループにおける労働者リーダーによる寡頭政治的支配関係の存在根拠の一つは主体的なものでありその第一は、グループ運営の問題である。この問題には、先ず、一定の労働者グループが、敵対関係にある他のグループからの攻撃に対して有効にかつ適切な防禦の手段を講ずるために、組織或は統治体を通じてグループの秩序を維持するという、すなわち、組織または統治体によつてグループの序列化またはその体統化を行うという、いわば、グループ自存の必要性の問題がある。リーダーは、闘争を最も有利に運ぶための策略を工夫し、かつ、これを命令の形でメンバーに伝達する。その代りに、闘争の勝敗についての責任を自覚する。メンバーは、その数が多いにもかかわらず、創意工夫に乏しく、以下に述べるごとく、技術と行政とか知能とか政略とかにも劣るのが普通であるから、リーダーの命令に従つて行動する。その代りに、責任も極めて軽い。支配関係がグループの内部に残存し続けるのは、その関係を解消させるほどに効果的な闘争態勢が未だに発見されていないためであろう。従つて、メンバーがリーダーを攻撃焦点とする時期は、グループが敵対的な他のグループからの脅威を少く感じる平靜期に比較的多く、一度、闘争という激動期に入るや、鉄のような寡頭政治的支配関係がグループの名において要求されるのがつねである。<sup>2)</sup>この点を明らかに裏書きしているのは、内敵と外敵から自国を防衛している軍隊における厳しい階級組織である。それ故、労働者の組織は一個の軍隊であり、労働者リーダーは將軍である。<sup>3)</sup> ラッサール F. Lassalle, 1825-1864 は、労働者グループが、政治的意味において、戦闘的グループであり、従つて、それは戦術の原則に依らなければならない

ことを看破して、ドイツ労働者協会 Allgemeiner Deutscher Arbeiterverein 内に事実上成立した自身の独裁権を理論的に正当なもの、そして、実際に必要なものと認めねばならないことを主張して、メンバーは無意識にリーダーに随伴し、また、協会全体は丁度そのリーダー掌中の鉄槌であるべきだとし、軍隊における寡頭政治的支配関係、すなわち、決心の迅速とか命令の統一とか規律の厳格とかを、常に潜在的交戦状態にある労働者グループに要求した。<sup>4)</sup>

2、次に、一定の労働者グループを運営したり、拡張したりするのに不可欠な労働者リーダーの組織或は統治体における技術及び行政とか、知能とか、政略とかの問題、すなわち、グループ運営の必要性の問題がある。

(1) C I O に関する最初の本の一つを書いたウォールシュ J. R. Walsh, 1901 ~ は、一三三〇〇〇ものメンバーを有する組合支部が、支配権を煽動家や巧妙な操縦者にひきわたしたり、大衆の混乱の中でヘマをやつたりしないで、ニュー・イングランドの町の集会のように、うまくその事務を運営することは不可能であり、従つて、大企業の場合、大組合もそれを運営するためにリーダーの技術と行政とを必要とし、そして、それが結局、A F L の腐敗に反対してつくられ、<sup>5)</sup> しかも、リーダーの独裁政治を復活させないよう細心の注意が払われた C I O の内部に、<sup>6)</sup> 再びリーダーによる寡頭政治的支配関係が擡頭する危険を警告しているが、<sup>7)</sup> 同一グループに属する歴大なメンバーを直接的決議の基礎として実際に応用することは到底不可能であり、また、グループの内部に発生せる紛議を直接的な方法で調停するのも不可能であり、<sup>8)</sup> のみならず、グループにおける処置が極めて小規模ならいざしらず、グループの巨大化とともに組織あるいは統治体の事務が増加し、かつ、それら処理するのに個人的な技巧や弁法とかその他多くの専門的な管理や行政とかが要求される今日においては、メンバーのいろは順とか抽籤とか古参順とかによつてリーダーを決定することも同じく不可能であり、その妥当な遂行には、特別の個人的資性を有するリーダーの技術並びに行政を必要

とするのであり、しかも、これらはメンバーの誰にでも具備されているものではない。<sup>9)</sup>また、グループにおけるリーダーシップ修業の主な拠り処は、組織或は統治体の行政的にして政治的な構造それ自身である。リーダーは、組織或は統治体を運営したりそこで彼の地位を維持したりするため技術と行政に巧みにならなければならず、他方、メンバーはそれらを獲得する機会をもたないし、また、その必要もない。メンバーは、大きなグループの前で演説したり、彼の考えを書いたり、グループの行動を組織化したりすることはごく稀である。<sup>10)</sup>とりわけ、組織化の技術は、リーダーにとつてなくてはならないものであり、また、彼のみがもつものでもある。今日トップにいるリーダーは組合を形成したものが多く、突然氾濫してきた新しいメンバーはリーダーシップのその握力 *grasp* を強固にする傾向がある。<sup>11)</sup>長期に亘つて在職し権力を有したリーダーの多くは組合を首尾よく導いたいくつかの闘争によつて神聖化されたのである。彼らは組合の誕生とともに闘い、大ストライキを指導し、莫大な数の新しい労働者を組織するのである。<sup>12)</sup>未組織の工場や農業や婦人などの労働者の中でもホワイト・カラーを組織化することによつて、労働者グループの勢力は急速かつ大幅に拡大され、それと同時に、労働者リーダーの地位も一層強化されるであろう。<sup>13)</sup>

(2)労働者グループにおいて、リーダーはメンバーに比して、高い知能をもつており、これが少数リーダー支配の秘訣の一つであることはいうまでもない。<sup>14)</sup>ところで、労働者グループの組織とか統治体とかは、パン及び名誉を与える地位に乏しくないから、メンバーに立身の機会を与え、また、これがため多少知識のある多くのメンバーをリーダーに変化させる機会を与えるので、メンバーに強い牽引力をもっている。組織或は統治体は、リーダーに、閑暇と機会を与え、その費用でより高い修養を与え、従つて、より精細な観察力を与える。メンバーは、仕事とか生活の苦心のため、グループ運営に関する知識からますます隔離され、リーダーは、その組織或は統治体における地位のため、運



營の技術及び行政などとともに、知識とも一層緊密になる。組織または統治体が知識とか熟練とかを要求すればする程、リーダーとメンバーの距離は、いよいよ拡大し、その結果、リーダーはその輩出したメンバーの利益を喪失し、遂に、労働者内にリーダーとメンバーの階級的懸隔が発生する。かくて、労働者は、自らの力を以つて、その統禦手段の武庫内に、優越せる修養を最も雄勁な手段の一つとする新しい主人を創造するようになったのである。<sup>15)</sup>

(3)労働者リーダーは、思想家 *man of idea* であるよりも、むしろ、政略家 *politician* である。古い世代のリーダーには、パトロネージよりもイデオロギーによつてつくられた第三政党に所属する——二〇年代の中葉には、彼らの四二%がそれに属していた——急進的な思想家が多かったが、新しい世代のリーダーには、小政党の生活を全く知らない——四〇年代の中葉には僅か一〇%のみがそれに属していた——政略家が殆んどである。とはいへ、若いリーダーの少数は、イデオロギーをもつていたけれどリーダーとしてなすべく要求されたことを簡単にしか考えず、しかも、あたかも全部のことを考慮したように振舞つて失敗し、さらに少数のものは、公式化された過激な外国製の思想をもつており、義憤 *indignation* によつて刺戟され、隊伍の闘士たちから支持者を得て、順次、彼らを導いていたのであるが、そのような闘志 *militancy* は永続する性格のものでなく、それはリーダーを疲れ果てさせ、もし急速に鞏固な基礎を得なければ、それは隊伍からなくなり、そして、隊伍は無関心になるか、あるいは、受動的にあきらめるようになる。<sup>16)</sup> 思想家から政略家へと、労働者リーダーの移動を促進させるメカニズムには次の三つが考えられる。これらが新しい世代のみでなく古い世代のリーダーをも含めて、すべてのリーダーに影響することはいうまでもない。

①思想によつてグループのリーダーになると、リーダー間の派閥的闘争 *factional fight* とかメンバー間の大衆的不活動 *mass passivity* とかに邂逅するようになる。彼は、何をするにしても、グループの組織または統治体内に形成され

たコーカサスを支配しなければならず、そして、これを支配することは、事実上、グループにおける彼自身の地位の強化を意味する。彼は、種種の地方支部や組合内の派閥と取引しなければならず、そのような取引は、彼がどのようなプログラムを追求しようとも、妥協することを含んでいるから、民主主義的に始まった労働グループ内で彼自身を維持するためには、思想家から実地的な攻略家すなわち出世主義者 *careerist* で仕事を維持すべく努力する組合政治家 *union politician* に進化する必要があるといふのである。②組織化の成功とか鞏固な基礎の必要とかのウエイトによつて、労働者グループは、権力の維持に成功するリーダーを直接に左右する適応の過程 *adaptive process* を経る傾向があり、この過程は、組合界における発展の主要な方向、すなわち、アメリカ社会への適応を意味する。多くの労働者グループは、僅かのメンバーと急進的な世界に制限された小さいそれから、アメリカ社会にとつて必要欠くべからざる大きな制度にまで成長した。この過程は、鋼鉄のような最近における諸グループの場合において、正によりドラムチックであり、この大きな鋼鉄グループの運動に参加したリーダーたちが、グループにおける変化に適応しなければならなかつたのは明らかである。グループにおけるように、グループと実業界との間においても、成功は、また、契約や取引の安全に適応することを必要としている。もし、原のプログラムがラジカルであれば、そこに妥協が必要であり、プログラムを主張してメンバーを継続的に鼓舞している他のリーダー達と取引を行わねばならないのである。③グループにおけるリーダーの成功と権力の保持 *retention* は、全体としての社会における彼の役割に直接の連累 *implication* をもたらす。鋼鉄のリーダーたちが示しているように、契約の処理者 *contract administrator* になることは、地方のリーダーを、彼らの社会における身分ある市民 *substantial citizen of their community* にしてしまう。この現象はティピカルである。というのは、グループが成長して、社会生活 *community life* とより緊密にな

るからであり、簡単にいつて、労働者リーダーは、有力者 *big shot* になり、代弁者としての標準的な類型が要求する責任をもつて行動しているのである。<sup>17)</sup>

(二) 寡頭政治的な支配関係を存在させている主体的な根拠の第二は、リーダーのもつ支配または権力の欲望とその支配または権力を維持しようとする欲望とである。人間は本能に近い強さでこれらを具有している。リーダーは、この種の本能とか欲望を比較的に多くもっているものであつて、それは自我の強い人とかその幼少時代に強い支配または権力慾を馴致されたものとか人を支配したりする職業に馴れて人の支配または権力行使に興味をもっている人とか何らかの原因によつて強い劣等感をもっているものとかにも意識的または無意識的に有力に作用している。リーダーは、技術及び行政とか知能とか政略とかにおいて優れているのみでなく、寧ろ、絶えず変化する社会現象や政治過程の中で引き籠りがちなメンバーにさきがけて、先導者の地位にいたり主導的な役割をいとなんだりすることに優れているために、メンバーから支配者性を認められる者である。リーダーは、大小にかかわらず偶発的な情勢変化が現われる総ての場合に必ず出現し、メンバーに先んじてそれに直面し、その原因と過程とを詳細に観察し、自己のみでなく自己に従うメンバーの採るべき対策をも案出し、これを決定し、更にみづから実践して、メンバーに範を垂れ、メンバーをしてこの範型を模倣させ、終りに、実践行動の全責任を自分だけが負うのである。<sup>18)</sup> リーダーは、その地位につくと身分階層 *status hierarchy* に入り、上位中流階級 *upper middle class* の収入<sup>19)</sup>及び威厳をもち、普通の上位中流階級の者よりも強い権力を振う。このような支配的に高い身分が一度確立されると、自己のもつ手腕や力量などの非凡性を、いろいろな方法で誇示し、それを維持しようとする切なる欲望が生れてくる。<sup>20)</sup> リーダーの地位とメンバーの

それとの社会的距離が大きければ大きいほど、それを留めておきたいという欲求は相関的に大きいのである。かかるリーダーの要求に対する諸圧力がまた彼による独裁的眞頭政治 *dictatorial oligarchy* を創るのに役立つている。

(三) 主体的な存在根拠の第三は、メンバーの心理に根づよく巣くつている服従の欲望、すなわち、追従本能とユニオン・ポリテックスへの不參與乃至無関心とである。元來、メンバーは、冒険よりも安泰を好むから、危険な主動的立場に走つたり、率先して垂範の行動に出たりすることを避け、リーダーの態度や行為に専ら追従して安全を計らうとする。また、メンバーは、おしなべて平凡人であるから、リーダーとして権力を掌握し羨望や嫉視などの対象となり陥穽と排撃との憂目に逢うよりも、リーダーの冒険で切り拓いてくれた安全な大道を羊群のように随行する退嬰的な態度に、より強くひきつけられるものである。リーダーは、権力や名譽に恵まれるが、その代償として、顛落の危険と責任の追求とを覚悟しなければならぬ。これに反して、メンバーは、下位の忍苦と服従の義務とを強いられているが、心意は常に安易感に充たされ責任もまた軽微である。リーダーであるために、創意とか工夫とか冒険とか責任とかに終始悩まされている支配者の境遇に較べれば、メンバーとして、模倣と追従だけに終始する境涯は安全かつ平穩である。更に、追隨の心理と行為とを長い期間にわたつて継続し、習性の域にまで達すると、自己の地位についての不平や不満を全く忘却し、「日々これ好日」と観ずる平凡人心理の極致にたどりつくのである。<sup>23)</sup> また、メンバーは、労働者グループが大きくなるにつれて、メンバーシップ全体にインタレストが少くなる傾向があり、民主主義的參與 *democratic participation* に対する欲求が低下する。<sup>24)</sup> さらに、メンバーは、殆んどの時間を仕事とか家族とかに費さねばならず、また、残された自由時間は、普通、友人とか娯樂とか其の他の個人的なリクレーションとか

に取られるから、グループにおける政治過程に多くのインタレストを示す者は少い。<sup>25)</sup> その上、殆んどどのグループは、メンバーが興味をもち得ない技術及び行政とか知能とか戦略とかと関係しており、メンバーに対して特殊な技術的にして行政的な仕事をする組織或は統治体として君臨しており、リーダーは、また、自分達の仕事への干渉を防止して、そのようなイメージを保たせるように努力する結果、少数のリーダーのみがユニオン・ポリティックスを行うようになる。<sup>26)</sup> 従つて、労働者グループに包含されるものうち、一五％は隊伍のリーダー rank-and-file leader であり、一五％は会合 meeting に多少定期的に出席し、また、地域組合の事務には普通に関係し、少くとも純粹にして単純な労働組合主義の初歩的觀念には熱中している旧い従属者 stand by であり若い闘争者である活動的なメンバーであるが、<sup>27)</sup> 残余の七〇％は地域の会合には定期的に出席しないし、苦情手続 grievance procedure や会費の支払を除いて、組合生活の如何なる連続的な呼びもの continuous feature にも参加しない。そして、身辺にいる無給の職場代表 unpaid shop steward とか苦情処理機関 grievance machinery として彼らに奉仕している委員とかリーダーの名のみで彼らが所属している地域組合の長はいうまでもなく全国組合の長の名さえ知らない不活動的なメンバーである。<sup>28)</sup>

## 二 客観的根拠

労働者リーダーの寡頭政治的支配の存在根拠のいま一つは客観的なものである。これは始にも述べたように多くの問題を含んでおり、これが詳細に互つては別の機会に譲らなければならない。ここでは、現代社会におけるグループの巨大化・官僚化の問題のみに止める。先に触れたように、利益社会とか目的社会とか第二次集団とか近代の集團とかというような何らかの意味で人間の特定のインタレストとか目的とかを追求するために意図的に構成されたグループの均衡する近代社会は、二十世紀になつて、経済は一握りの集中化された大会社にとつて代わられ、政治は行政部

が圧倒的な優位を占めるようになり、政治と経済が融合している社会へと変容したのである。換言すれば、経済的には独占資本の成立によつて巨大産業及び巨大都市が成立し機械的大量生産とか交通設備の拡大並びにその技術の発達とかをみるにいたり、政治的には曾つて経済と分離していた夜警国家が独占資本と融合することによつて軍隊並びに治安の組織が強化され国家機構の肥大化とそれにもなる国家権力の強大化をみるにいたつたのみでなく、さらに、文化的には、技術の著しい進歩によつてマス・コミュニケーションが全面的に進出しマス・カルチュアの成立をみるにいたつて、林立交錯する分化した機能をもち巨大な組織或は統治体を擁する諸グループを大規模な国家機構が包摂する現代社会の方向へと変転したのである。それは、経済や政治や文化の領域において、民主主義政治の発展すなわち大衆デモクラシーの展開によつて政治的身分の平等を得た労働者が新しい中流階級とともに、日を追つてますます巨大化の方向に進んでいる諸グループたとえば工場とか会社とか官公庁とか組合とか教会とか学校とかのメンバーとして編成組織化され、それぞれのグループにおける少数のリーダーからのみでなく、複雑化した社会の調整者とか大規模な社会政策の実施者とかとして老大な機構並びに権力を有する国家における少数のパワー・エリートからも、また、管理され統制され支配されながら専門化したその役割を果しているという構造的特徴をもつ社会である。ところで、近代社会の発展にともなう現代社会への方向において、労働者の政治的身分の平等化が各種の労働者グループを輩出させ同時にその巨大組織化を導いたように、<sup>29)</sup> 経済的及び社会的差別の平準化、「大衆化」と巨大グループへの編入化、「官僚化」とは相互補完関係にある。従つて、官僚制組織は国家においてはいうまでもなく、総ゆる生活領域におけるグループの総べてに程度の差こそあれ看取することができる。そして、国家のエリート及びグループのリーダーはかかる官僚制組織とおのおの融合するので、現代社会は前者を頂点におきその下に後者による系列化された数

多くの寡頭政治的支配構造を有する各種ピラミッドの聳立として捉えられるのである。

- 註(1) 「会社のマネージャーは、彼らの利益を代表する株主たちから民主主義的に選ばれていない。だから、この点において、組合はほぼは実行的な行動の統一を保証するために彼らの敵対者から独裁的な支配の型を借らざるを得ないのである。」(C. W. Mills, *The New Men of Power: America's Labor Leaders*, 1948, p. 65)
- (2) 岩崎卯一『理論政治学』昭和二十三年、三四五—三四七頁、参照。
- (3) C. W. Mills, *op. cit.*, p. 2.
- しかし、ミルズは、労働者組織が、時には一年或は二年目にとて、時には危険な闘争の正にその過程の時期に、組織自体の將軍や下士官を実際の投票用紙とその隊伍によつて選ぶ軍隊であり、また、決議したり拒否したりすることによつて、宣戦の布告や休戦条件を投票する軍隊であり、このことが、軍隊であるのみでなく町民会 town meeting でもあり、また、どうして、労働者リーダーが、將軍や下士官であつたりするのみでなく、議会のリーダーでもある理由であると、軍隊との主な相違点を指摘している (Ibid., p. 4)。
- (4) R. Michels, *Zur Soziologie des Parteiwesens in der modernen Demokratie*, 1911, SS. 53-54.
- (5) W. Z. Foster, *Outline History of the World Trade Union Movement*, 1956. 植田庄兵衛等の他訳『世界労働組合運動史』一九五七年、一二九頁。
- (6) 「毎年あるいは隔年に大会を開催して役員を選挙することか、除名される前に意見をきいてもらつたり訴えたりする権利を組合員に保証することか、組合幹部にあまり高くない適当な俸給を支給することか、会計報告を公表することか、組合員からなる委員会や公認一般会計士によつて帳簿の検査を行うことなど組合員大衆による民主的な統制を保証している。」(A. Austin, *The Labor Story: a popular history of American labor 1786-1949*, 1949. 雪山慶正訳『アメリカ労働運動の歩み』一九五四年、二九二頁)
- (7) 雪山訳、前掲書、二九三頁
- (8) R. Michels, a. a. O., SS. 36-37.
- (9) R. Michels, a. a. O., SS. 38-39.
- (10) S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, *Union Democracy: The Internal Politics of The International Typo-*

アメリカの労働者リーダーについて

Graphical Union, 1956, pp. 9-10.

(11) C. W. Mills, *op. cit.*, p. 65.

(12) *Ibid.*, p. 66.

(13) *Ibid.*, p. 291.

(14) 相対的に低い出身と看做されている労働者リーダーは、その割に高いレベルの正式教育をもっている。彼らは、アメリカ人の成人男子よりも多く教育を受けている。すなわち、AFLの六六%CIOの八〇%は高校又はそれ以上の教育をもっているが、一九一〇年における人口の成人男子は、その僅か三九%がもっているにすぎない。出身が高いレベルのリーダーは、低いものの正式教育より高いそれをもっている。すなわち、出身が低いCIOのリーダーの二二%に比較して高い出身のCIOリーダーの五二%が高校卒業者である。リーダーの多くは夜間学校に行き、多くは主として簿記 book-keeping などホワイト・カラーに属する通信教育のコースをとり、他のものは疑もなくホワイト・カラーの熟練 white-collar skills と同じ類型をあらわに示している幾つかの種類の実業大学に通った (*ibid.*, p. 91. cf. *ibid.*, pp. 71-74)。

(15) R. Michels, *a. a. O.*, SS. 102-103.

(16) C. W. Mills, *op. cit.*, pp. 165-166.

(17) *Ibid.*, pp. 166-168.

(18) 岩崎、前掲書、三四五—三四七頁、参照。

(19) アメリカ副大統領の一年の給料は一五〇〇〇ドルであるが、「ハリソン（鉄道事務員）六万七千ドル、ルイス（炭坑夫）五万ドル、ベック（運転手）五万ドル、マクドナルド（鉄鋼）四万ドル、ミーニー（AFLCIO会長）五万ドル、モレスキー（建築）三万ドル、ドビンスキー（婦人服）二万三千四百ドル、このほかにいろいろ多額の手当がある。」（塩田訳、前掲書、三七—三七二頁）

(20) S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, *op. cit.*, p. 10. cf. H. A. Shepard, "Democratic Control in a Labor Union," *American Journal of Sociology*, 54, 1949, pp. 311-316.

(21) のみならず、何年か工場労働者として生業道具を使用せずに組合リーダーシップの様式とか役得 perquisity とかに慣れしてきた組合のリーダーたちは、もし技術的或は肉体的でなければ心理的に、仕事台とか旋盤とかで働くのに彼自身無能力になつ



つづかなら、彼ら自身の財産と文字通り同一視してつづる政策とを手段とみなを永續させるために彼らのスキルを粘着で使用することである (D. B. Truman, *The Governmental Process*, 1953, p. 145. cf. R. R. Brooks, *When Labor Organizes*, 1937, pp. 260~261)。

⑧ S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, op. cit., p. 11.

⑨ 岩崎、前掲書、三四七—三四八頁、参照。

⑩ C. W. Mills, op. cit., pp. 64-65.

⑪ Cf. B. Barker, "Participation and Mass Apathy in Association," in A. W. Gouldner, *Studies in Leadership*, 1950 pp. 477-504.

⑫ S. M. Lipset, M. A. Trow and J. S. Coleman, op. cit., p. 11.

⑬ C. W. Mills, op. cit., p. 37.

⑭ Ibid., p. 36.

⑮ Max Weber, *Bürokratie (Grundriss der Sozialökonomik, III, Abteilung, Wirtschaft und Gesellschaft, Verlag von J. C. B. Mohr, 1921-1922. 國語書局の他訳『官僚制』昭和二十九年、五〇頁。*